

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 ヨシタケ
 コード番号 6488 URL <http://www.yoshitake.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 島 勝彦
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 052-881-7146

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,350	—	407	—	532	—	298	—
20年3月期第2四半期	3,171	2.0	328	4.3	465	10.5	225	△8.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	45.40	—	—	—
20年3月期第2四半期	34.28	—	—	34.27

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第2四半期	9,237	—	7,506	—	81.3	1,141.96	—	
20年3月期	9,379	—	7,527	—	80.3	1,145.23	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 7,506百万円 20年3月期 7,527百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	6,560	△0.6	670	△4.4	920	△6.7	580	△3.4	88.24

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 6,967,473株 20年3月期 6,967,473株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 394,544株 20年3月期 394,425株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 6,573,018株 20年3月期第2四半期 6,571,007株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、高水準で推移する原油や原材料価格が企業収益を圧迫し、景況感の悪化による消費者心理の落ち込みが個人消費を冷え込ませるなど、景気の下振れが懸念されました。また、米国におけるサブプライム問題に起因する金融不安は、米国内のみならず世界規模の金融危機へと拡大し、急激な為替変動や株価下落を引き起こすなど、景気後退の懸念が一層深まる中で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは全国配備した3台のキャラバンカーを最大限に活用するなど、引き続き積極的な提案営業を展開しました結果、連結売上高は33億50百万円（前年同期比5.7%増）と過去最高の売上高を計上しました。

損益面では、原材料価格は高水準で推移いたしましたものの、更なるコスト削減を進め、利益の確保に努めました結果、経常利益は5億32百万円（前年同期比14.2%増）、四半期純利益は2億98百万円（前年同期比32.5%増）と、当初発表の業績予想を上回る状況で推移し、過去最高の利益を計上しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は92億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億41百万円減少しました。主に受取手形及び売掛金が1億64百万円減少したほか、有形固定資産が減価償却などにより72百万円減少することにより

負債は17億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億19百万円減少しました。主に支払手形及び買掛金が1億9百万円減少したほか、役員退職慰労引当金が34百万円減少したことなどにより

純資産は75億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少しました。四半期純利益を2億98百万円計上したものの、その他有価証券評価差額金が5百万円減少したこと、為替換算調整勘定が1億16百万円増加したことなどにより

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、当初発表の業績予想を上回って推移しておりますが、景気は後退局面にあると思われる、今後の経営環境は厳しい状況が続くと予想されます。現状において、平成20年5月21日付決算短信にて開示いたしました予想値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 当社および国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,332千円減少しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,267,346	2,249,870
受取手形及び売掛金	2,059,547	2,223,752
製品	503,789	510,971
原材料	535,401	529,601
仕掛品	292,618	309,384
その他	143,159	143,932
流動資産合計	5,801,864	5,967,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,974,225	1,976,360
減価償却累計額	△1,333,145	△1,325,821
建物及び構築物（純額）	641,079	650,538
機械装置及び運搬具	1,884,540	1,904,911
減価償却累計額	△1,437,259	△1,415,002
機械装置及び運搬具（純額）	447,280	489,908
その他	740,277	741,317
減価償却累計額	△661,029	△644,017
その他（純額）	79,248	97,299
土地	468,333	470,243
有形固定資産合計	1,635,942	1,707,990
無形固定資産		
のれん	85,673	102,807
その他	16,523	11,567
無形固定資産合計	102,197	114,375
投資その他の資産		
投資有価証券	1,329,560	1,165,986
その他	386,041	440,911
貸倒引当金	△17,784	△17,724
投資その他の資産合計	1,697,817	1,589,173
固定資産合計	3,435,957	3,411,539
資産合計	9,237,822	9,379,051

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	658,321	767,386
短期借入金	10,625	13,872
未払法人税等	215,393	182,940
賞与引当金	147,256	150,269
その他	238,682	253,710
流動負債合計	1,270,278	1,368,179
固定負債		
退職給付引当金	264,583	247,810
役員退職慰労引当金	196,564	231,546
その他	353	3,875
固定負債合計	461,501	483,232
負債合計	1,731,779	1,851,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	3,359,428	3,258,227
自己株式	△322,455	△322,372
株主資本合計	7,603,553	7,502,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,458	34,274
為替換算調整勘定	△125,969	△9,068
評価・換算差額等合計	△97,510	25,205
純資産合計	7,506,042	7,527,640
負債純資産合計	9,237,822	9,379,051

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,350,354
売上原価	1,857,564
売上総利益	1,492,790
販売費及び一般管理費	1,085,730
営業利益	407,059
営業外収益	
受取利息	1,653
受取配当金	2,757
持分法による投資利益	130,233
その他	13,178
営業外収益合計	147,822
営業外費用	
支払利息	980
売上割引	6,399
保険解約損	5,416
為替差損	7,825
その他	2,018
営業外費用合計	22,641
経常利益	532,240
特別損失	
固定資産除売却損	2,353
特別損失合計	2,353
税金等調整前四半期純利益	529,887
法人税、住民税及び事業税	220,500
法人税等調整額	10,994
法人税等合計	231,494
四半期純利益	298,392

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	529,887
減価償却費	97,195
のれん償却額	17,134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,013
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,772
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34,982
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60
受取利息及び受取配当金	△4,410
支払利息	980
為替差損益 (△は益)	7,684
持分法による投資損益 (△は益)	48,111
固定資産除売却損益 (△は益)	2,353
売上債権の増減額 (△は増加)	158,399
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,375
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109,875
その他	△15,943
小計	714,730
利息及び配当金の受取額	3,967
利息の支払額	△980
法人税等の支払額	△178,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△44,024
定期預金の払戻による収入	43,965
有形固定資産の取得による支出	△51,493
有形固定資産の売却による収入	37
投資有価証券の取得による支出	△300,545
保険積立金の解約による収入	52,558
その他の支出	△13,551
その他の収入	5,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△7,122
自己株式の取得による支出	△82
配当金の支払額	△197,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,708
現金及び現金同等物の期首残高	2,189,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,207,398

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社および連結子会社は当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,316,408	33,946	3,350,354	—	3,350,354
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,555	457,358	459,914	(459,914)	—
計	3,318,963	491,305	3,810,269	(459,914)	3,350,354
営業利益	377,440	33,908	411,348	(4,288)	407,059

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	361,535	176,309	537,845
II 連結売上高	—	—	3,350,354
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.8%	5.3%	16.1%

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域：欧州、豪州、米国、その他

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		3,171,158 100.0
II 売上原価		1,785,946 56.3
売上総利益		1,385,211 43.7
III 販売費及び一般管理費		1,056,259 33.3
営業利益		328,951 10.4
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1,213	
2. 受取配当金	11,238	
3. 為替差益	23,917	
4. 持分法による投資利益	101,185	
5. その他	13,222	150,777 4.8
V 営業外費用		
1. 支払利息	1,237	
2. 輸出奨励恩典減失損	3,543	
3. 売上割引	6,070	
4. その他	3,013	13,865 0.4
経常利益		465,864 14.7
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	3,201	
2. 投資有価証券売却益	1,060	4,261 0.1
VII 特別損失		
1. 固定資産売却除却損	2,327	
2. 投資有価証券売却損	150	
3. 設備撤去費用	266	2,744 0.1
税金等調整前中間純利益		467,381 14.7
法人税、住民税及び事業税	239,000	
法人税等調整額	3,122	242,122 7.6
中間純利益		225,258 7.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	467,381
2 減価償却費	98,253
3 のれん償却額	17,134
4 退職給付引当金の増減額 (減少は△)	4,666
5 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)	4,358
6 貸倒引当金の増減額 (減少 は△)	369
7 受取利息及び受取配当金	△12,452
8 支払利息	1,237
9 為替差損益 (差益は△)	4,568
10 持分法による投資損益 (利 益は△)	105,427
11 固定資産売却益	△3,201
12 固定資産売却損	2,327
13 投資有価証券売却益	△1,060
14 投資有価証券売却損	150
15 設備撤去費用	266
16 売上債権の増減額 (増加は △)	212,218
17 たな卸資産の増減額 (増加 は△)	△163,103
18 仕入債務の増減額 (減少は △)	△73,437
19 その他	6,263
小計	671,367
20 利息及び配当金の受取額	12,452
21 利息の支払額	△1,237
22 法人税等の支払額	△220,524
営業活動によるキャッシュ・ フロー	462,058

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△20,043
2 定期預金の払戻による収入	20,000
3 有形固定資産の取得による支出	△59,339
4 有形固定資産の売却による収入	4,924
5 投資有価証券の取得による支出	△533
6 投資有価証券の売却による収入	3,241
7 その他の投資に係る支出	△15,811
8 その他の投資に係る収入	7,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,910
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金の返済による支出	△8,616
2 自己株式の売却による収入	1,752
3 自己株式の取得による支出	△3,132
4 配当金の支払額	△196,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,726
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,317
V 現金及び現金同等物の増加額	188,103
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,432,018
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,620,122

(3) セグメント情報

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,154,575	16,583	3,171,158	—	3,171,158
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	884	464,485	465,370	(465,370)	—
計	3,155,459	481,069	3,636,528	(465,370)	3,171,158
営業費用	2,781,479	448,094	3,229,573	(387,367)	2,842,206
営業利益	373,979	32,975	406,954	(78,002)	328,951

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	279,538	156,265	435,803
II 連結売上高（千円）	—	—	3,171,158
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.8	4.9	13.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域：欧州、豪州、米国、その他

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。